

平成30年度

# 陸別町の財務書類

〈統一的な基準〉



総務課企画財政室

## 目 次

1、財務書類 4 表の作成にあたって.....	2
(1) 目的 .....	2
(2) 財務書類の作成条件.....	2
(3) 作成基準日.....	2
(4) 財務書類 4 表の種類 .....	3
2、平成 3 0 年度 陸別町一般会計等.....	5
(1) 一般会計等 貸借対照表 (BS) .....	5
(2) 一般会計等 行政コスト計算書 (PL) .....	9
(3) 一般会計等 純資産変動計算書 (NW) .....	11
(4) 一般会計等 資金収支計算書 (CF) .....	13
3、平成 3 0 年度 陸別町全体会計 .....	15
(1) 全体会計 貸借対照表 (BS) .....	15
(2) 全体会計 行政コスト計算書 (PL) .....	17
(3) 全体会計 純資産変動計算書 (NW) .....	19
(4) 全体会計 資金収支計算書 (CF) .....	20

## 1, 財務書類 4 表の作成にあたって

### (1) 目的

現在の自治体の会計制度は地方自治法により規定されていますが、これらは、民間で採用されている、「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれており、現金の収入と支出に重点を置いたものとなっています。

このような現金主義だけでは、地方自治体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められるようになっていきます。

### (2) 財務書類の作成条件

対象とする会計の範囲は、一般会計だけではなく、特別会計を含めた全体における財務書類の作成を行います。

国においては、十勝圏複合事務組合や北海道市町村備荒資金組合などの一部事務組合を含めた連結書類を作成するよう求めており、今後は、一部事務組合を含めた連結会計における財務書類の作成となります。

### (3) 作成基準日

平成30年度財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である平成31年3月31日とし、出納整理期間における取引は、3月31日までに処理したものととしています。

#### (4) 財務書類 4 表の種類

「貸借対照表」 「行政コスト計算書」 「純資産変動計算書」 「資金収支計算書」の4表を作成し公表することになります。

##### ① 貸借対照表 (BS) (様式第1号)

貸借対照表は資産の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたのか示すもので、表の左側が、町が保有する土地や建物からなる「資産」、右側がその資産を形成するために将来世代が負担する「負債」とこれまでの世代がすでに負担した「純資産」が示されています。左側の資産には土地や建物、道路などのインフラ等の他、貸付金や基金などの将来現金化する事が可能な財産が含まれています。

負債には町債の他に、退職手当引当金などがあります。

##### ② 行政コスト計算書 (PL) (様式第2号)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営を行う中で、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない人件費や物件費などの行政サービスに要するコスト(経常費用、臨時損失)に区分したものと、行政サービスの対価として徴収する使用料及び手数料など(経常収益、臨時利益)を対応させて表示したものです。行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものですが、公会計では、損益をみる事が目的ではなく、町民のみなさんに提供する行政サービスの費用を明らかにするものです。

経常費用と臨時損失の合計から経常収益と臨時利益の合計を差引いたものが、当該度の純行政コストになります。

③ 純資産変動計算書（NW） （様式第3号）

純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのように増減したかを表示したものです。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとって利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

④ 資金収支計算書（CF） （様式第4号）

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

## 2、平成30年度 陸別町一般会計等

### (1) 一般会計等 貸借対照表 (BS)

【様式第1号】

#### 貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

一般会計		(単位：千円)	
科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	27,663,248	固定負債	4,649,895
有形固定資産	21,499,138	地方債	3,985,983
事業用資産	9,594,859	長期未払金	-
土地	865,844	退職手当引当金	663,912
立木竹	2,966,700	損失補償等引当金	-
建物	12,258,921	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,989,099	流動負債	575,075
工作物	1,600,400	1年内償還予定地方債	512,927
工作物減価償却累計額	△ 1,121,878	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	62,148
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	5,224,970
建設仮勘定	13,971		
インフラ資産	11,552,286	<b>【純資産の部】</b>	
土地	182,684	固定資産等形成分	28,239,228
建物	252,029	余剰分(不足分)	△ 5,102,810
建物減価償却累計額	△ 157,046		
工作物	28,899,509		
工作物減価償却累計額	△ 17,739,174		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	114,282		
物品	1,328,188		
物品減価償却累計額	△ 976,195		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	6,164,110		
投資及び出資金	1,375,502		
有価証券	15,830		
出資金	1,359,672		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,365		
長期貸付金	265,130		
基金	4,522,648		
減債基金	1,335,782		
その他	3,186,866		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 535		
流動資産	698,140		
現金預金	120,281		
未収金	1,879		
短期貸付金	-		
基金	575,980		
財政調整基金	575,980		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	28,361,388	純資産合計	23,136,418
		負債及び純資産合計	28,361,388

## ①資産の部

### ■固定資産

有形固定資産（土地、建物、物品など） **215億円**

（前年度末 222億6千万円）

※建設仮勘定・・・2カ年以上にわたって建設、整備されるものについて、まだ完成しておらず、共用を開始していないものについては、建設仮勘定として資産の一部となります。

※償却資産・・・建物や道路、水道など工作物については、毎年減価償却されるので取得額とは異なり、減価償却の累計については△で記載されています。

無形固定資産（パソコンのソフトやシステム構築に係るもの）

陸別町においては、ほとんどが、町村会の情報システム協議会への負担金において措置しているので、この部分は出てきません。

投資その他の資産（保有する有価証券の額面金額） **61億6千万円**

（前年度末 48億2千万円）

### ■流動資産

現金、預金、税などの未収金、短期貸付金、財政調整基金

**7億円**

（前年度末 23億8千万円）

資産の合計が283億6千万の資産を保有していることとなります。

（前年度末 294億6千万円）

※平成30年中において、減債基金（13.8億円）を流動資産から固定資産に分る替えをおこないました。

## ②負債の部

### ■固定負債

地方債の残高           **39億9千万円**           (前年度末40億4千万円)

退職手当引当金           **6億6千万円**           (前年度末 6億9千万円)

当該年度末に在職中の職員が全員退職すると仮定した場合の退職金  
の見積額です。

### ■流動負債

地方債(1年以内償還額)   **5億1千万円**   (前年度末 4億7千万円)

賞与引当金                   **6千万円**   (前年度末       6千万円)

賞与引当金は、職員等の賞与を支払うために当該年度の労務提供に対応  
する期間の見積額を計上しています。

翌年度6月に支払う期末・勤勉手当の支給額の予定額×4ヶ月(12月～  
3月)/6ヶ月(全支給対象期間12月～5月)

**負債の合計が52億2千万円となり、この分が将来の世代が負担する額になり  
ます。(前年度末 52億6千万円)**

## ③純資産

**資産と負債の差額231億4千万円が純資産となり、この額は、これまでの  
世代が負担した額となり、将来返済が無い資産となります。(前年度末 242  
億円)**

	総 額 (億円)	町民ひとりあたり (万円)
資産	283.6 (294.6)	1,215.1 (1,231.1)
負債	52.2 (52.6)	224.3 (219.7)
純資産	231.4 (242.0)	991.3 (1,011.4)

※平成31年3月末の人口2,334人。

※( )内は前年数値(前年3月末の人口 2,393人)

貸借対照表では、陸別町の全資産283億6千万円のうち231億4千万円の支払いが済んでおり、52億2千万円が次世代の負担となっておりますが、資産が負債の5.4倍あり町の財政の健全性が確保されているといえます。

## (2) 一般会計等 行政コスト計算書 (PL)

【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

一般会計

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,225,977
業務費用	2,763,347
人件費	673,130
職員給与費	606,036
賞与等引当金繰入額	62,148
退職手当引当金繰入額	△ 24,942
その他	29,888
物件費等	2,046,577
物件費	843,557
維持補修費	180,632
減価償却費	1,019,576
その他	2,813
その他の業務費用	43,639
支払利息	33,210
徴収不能引当金繰入額	49
その他	10,381
移転費用	1,462,631
補助金等	802,897
社会保障給付	203,198
他会計への繰出金	455,808
その他	727
経常収益	237,538
使用料及び手数料	133,218
その他	104,319
純経常行政コスト	3,988,439
臨時損失	△ 5,345
災害復旧事業費	-
資産除売却損	△ 5,345
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,116
資産売却益	130
その他	5,986
純行政コスト	3,976,979

- ① 人件費： 6 億 7, 313 万円（前年度末 7 億 0, 007 万円）  
職員に対する給料や議員報酬、賞与引当金繰入、退職手当引当金繰入などの合計額です。
- ② 物件費等： 20 億 4, 658 万円（前年度末 20 億 5, 256 万円）  
消耗品費、燃料費、維持補修費、減価償却費などの合計額です。
- ③ その他の業務費用： 4, 364 万円（前年度末 5, 003 万円）  
町債の利子償還金などの合計額です。
- ④ 移転費用： 14 億 6, 263 万円（前年度末 15 億 6, 361 万円）  
負担金や補助金、扶助費、他会計への繰出金などの合計額です。
- ⑤ 経常収益： 2 億 3, 754 万円（前年度末 3 億 4, 139 万円）  
使用料及び手数料などの合計額です。
- ⑥ 臨時損失： ▲ 5, 345 万円（前年度末 2, 165 万円）  
資産除却、災害復旧費などの合計額です。
- ⑦ 臨時利益： 612 万円（前年度末 708 万円）  
資産売却などの合計額です。
- ⑧ 純行政コスト： 39 億 7, 698 万円（前年度末 40 億 3, 946 万円）  
経常費用と臨時損失の合計と経常収益と臨時利益の差引額です。

平成 30 年度の経常費用の合計額は 42 億 2, 598 万円で、行政サービス利用に対する対価として住民のみなさんが負担する使用料や手数料などの経常収益の合計額は 2 億 3, 754 万円となっています。

この額にそれぞれ臨時損失、臨時利益を加えた合計の収支である純行政コスト 39 億 7, 698 万円は、町税や地方交付税などの財源で賄っています。

また、純行政コストを住民 1 人あたりに換算すると、170 万円になります。

経常費用において最もウェイトが高いのは、移転費用で 34.6% を占めます。主なものは、各種団体に対する補助金、負担金など、特別会計などに対す

る他会計への繰出金、児童手当や医療費の助成などの社会保障関係経費となっています。

今後は、建物の老朽化による修繕料や少子高齢化に伴う社会保障費の増加が見込まれます。

### (3) 一般会計等 純資産変動計算書 (NW)

【様式第3号】

#### 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

一般会計

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	24,040,393	28,849,881	△ 4,809,488
純行政コスト (△)	△ 3,976,979		△ 3,976,979
財源	3,073,003		3,073,003
税収等	2,678,263		2,678,263
国県等補助金	394,741		394,741
本年度差額	△ 903,975		△ 903,975
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 610,654	610,654
有形固定資産等の増加		617,332	△ 617,332
有形固定資産等の減少		△ 1,014,231	1,014,231
貸付金・基金等の増加		560,723	△ 560,723
貸付金・基金等の減少		△ 774,479	774,479
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1	1	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 903,974	△ 610,653	△ 293,321
本年度末純資産残高	23,136,418	28,239,228	△ 5,102,810

① 純行政コスト：39億7,698万円（前年度末40億3,946万円）

行政コスト計算書で計算された純行政コストに支出（または支出が確定）した金額です。

② 財源：30億7,300万円（前年度末35億8,944万円）

町税、地方交付税、国庫支出金、道支出金などの合計です。

③ 固定資産等の変動

有形固定資産、貸付金・基金などの増減額です。

④ 無償所管換等：0.1万円（前年度末2,591万円）

無償所管換等は、無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額などの金額です。

平成 30 年度末の純資産は 2 3 1 億 3, 6 4 2 万円で、住民 1 人あたりに換算して 9 9 1 万円となっています。

固定資産等の変動が減額となっていることから、住民サービスのための資産が減少していることがわかります。今後の減価償却費、維持補修費などの行政コストの増加や、将来の施設や設備の更新なども考慮した行政運営の在り方を検討していく必要があります。

(4) 一般会計等 資金収支計算書 (CF)

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

一般会計

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,225,119
業務費用支出	1,762,488
人件費支出	691,896
物件費等支出	1,033,407
支払利息支出	33,210
その他の支出	3,976
移転費用支出	1,462,631
補助金等支出	802,897
社会保障給付支出	203,198
他会計への繰出支出	455,808
その他の支出	727
業務収入	3,210,405
税収等収入	2,677,121
国県等補助金収入	295,616
使用料及び手数料収入	133,218
その他の収入	104,449
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>△ 14,714</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	972,732
公共施設等整備費支出	412,008
基金積立金支出	405,323
投資及び出資金支出	10,000
貸付金支出	145,400
その他の支出	-
投資活動収入	873,603
国県等補助金収入	99,124
基金取崩収入	629,221
貸付金元金回収収入	145,258
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 99,129</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	470,495
地方債償還支出	470,495
その他の支出	-
財務活動収入	455,132
地方債発行収入	455,132
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 15,363</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 129,206</b>
前年度末資金残高	249,487
本年度末資金残高	120,281
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	120,281

- ① 業務活動収支：▲ 1, 471 万円（前年度末 4 億 0, 655 万円）  
町の行政の経常的活動に伴い毎年度、継続的に収入、支出される収支額  
です。
- ② 投資活動収支：▲ 9, 913 万円（前年度末▲ 2 億 4, 909 万円）  
土地、建物、道路などの社会資本形成や、基金、貸付金などの収支額で  
す。
- ③ 財務活動収支：▲ 1, 536 万円（前年度末▲ 3, 326 万円）  
町債や一時借入金利子などの収支額です。
- ④ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）：  
2 億 3, 810 万円（前年度末 2 億 8, 275 万円）  
業務活動収支と投資活動収支、前年度末資金残高の合計になります。数  
値がプラスであれば、現在の行政サービスにかかる費用が将来の世代に  
先送りすることなく、現在の税金などで賄われていることを示し、マイ  
ナスであれば、町債などの借入れをしなければ費用が賄えないことにな  
ります。

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入・支出される業務活動収支で  
は、1, 471 万円の不足が生じ、資産形成や基金の積立金、繰入金などの収  
支である投資活動収支は 9, 913 万円の不足となったため、前年度末資金残  
高を加えた基礎的財政収支は、2 億 3, 810 万円となっています。

業務活動収支がプラスであることから比較的堅調な行政運営を行っているとい  
えます。

また、投資的活動収支がマイナスとなっていますが、これは固定資産の取得  
や基金の積立などを積極的に行っているためです。

財務活動収支が▲ 1, 536 万円とマイナスであることは、地方債残高の減  
少を示しており、将来世代への負担先送り額が減少していることとなります。

### 3、平成30年度 陸別町全体会計

#### (1) 全体会計 貸借対照表 (BS)

【様式第1号】

#### 全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	29,843,202	固定負債	5,822,911
有形固定資産	23,647,994	地方債等	5,159,000
事業用資産	9,614,624	長期未払金	-
土地	865,844	退職手当引当金	663,912
立木竹	2,966,700	損失補償等引当金	-
建物	12,336,236	その他	-
建物減価償却累計額	△ 7,046,649	流動負債	733,190
工作物	1,600,400	1年内償還予定地方債等	650,398
工作物減価償却累計額	△ 1,121,878	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	82,792
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	6,556,101
建設仮勘定	13,971		
インフラ資産	13,515,431	<b>【純資産の部】</b>	
土地	189,651	固定資産等形成分	30,419,182
建物	1,301,642	余剰分(不足分)	△ 6,382,837
建物減価償却累計額	△ 738,447	他団体出資等分	-
工作物	31,898,995		
工作物減価償却累計額	△ 19,253,585		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	117,175		
物品	2,015,328		
物品減価償却累計額	△ 1,497,388		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	6,195,208		
投資及び出資金	1,375,502		
有価証券	15,830		
出資金	1,359,672		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,498		
長期貸付金	265,130		
基金	4,553,194		
減債基金	1,335,782		
その他	3,217,412		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,116		
流動資産	749,244		
現金預金	169,758		
未収金	3,506		
短期貸付金	-		
基金	575,980		
財政調整基金	575,980		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	30,592,446	純資産合計	24,036,345
		負債及び純資産合計	30,592,446

	総 額 (億円)	町民ひとりあたり (万円)
資産	305.9 (317.3)	1,310.7 (1,326.0)
負債	65.6 (66.6)	280.9 (278.3)
純資産	240.4 (250.7)	1,029.8 (1,047.7)

※平成31年3月末の人口2,334人。

※( )内は前年数値(前年3月末の人口 2,393人)

貸借対照表では、陸別町の全資産305億9千万円のうち240億4千万円の支払いが済んでおり、65億6千万円が次世代の負担となっておりますが、資産が負債の4.7倍あり町の財政の健全性が確保されているといえます。

今後は、事業用資産やインフラ資産の老朽化等による、大規模改修などの経費が増加し、町債の借入増加が見込まれます。財政の健全性のためには、資産と債務を考慮した財政運営を行っていく必要があります。

(2) 全体会計 行政コスト計算書 (PL)

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,051,020
業務費用	3,363,201
人件費	894,203
職員給与費	806,423
賞与等引当金繰入額	82,792
退職手当引当金繰入額	△ 24,942
その他	29,931
物件費等	2,386,823
物件費	1,061,243
維持補修費	180,632
減価償却費	1,141,952
その他	2,996
その他の業務費用	82,175
支払利息	63,427
徴収不能引当金繰入額	222
その他	18,525
移転費用	1,687,819
補助金等	1,482,088
社会保障給付	203,244
その他	2,487
経常収益	335,786
使用料及び手数料	211,314
その他	124,472
純経常行政コスト	4,715,234
臨時損失	△ 4,602
災害復旧事業費	-
資産除売却損	△ 4,602
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,116
資産売却益	130
その他	5,986
純行政コスト	4,704,517

平成30年度の経常費用の合計額は50億5,102千万円で、行政サービス利用に対する対価として住民のみなさんが負担する使用料や手数料などの経常収益の合計額は3億3,579万円となっています。

この額にそれぞれ臨時損失、臨時利益を加えた合計の収支である純行政コスト47億1,523万円は、町税や地方交付税などの財源で賄っています。

また、純行政コストを住民1人あたりに換算すると、202万円になります。

経常費用において最もウェイトが高いのは、移転費用で33.4%を占めます。主なものは、各種団体に対する補助金、負担金など、特別会計などに対する他会計への繰出金、児童手当や医療費の助成などの社会保障関係経費となっています。

今後は、建物の老朽化による修繕料や少子高齢化に伴う社会保障費の増加が見込まれます。

### (3) 全体会計 純資産変動計算書 (NW)

【様式第3号】

#### 全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,872,215	30,958,251	△ 6,086,036	-
純行政コスト (△)	△ 4,704,517		△ 4,704,517	-
財源	3,868,646		3,868,646	-
税金等	3,003,897		3,003,897	-
国県等補助金	864,749		864,749	-
本年度差額	△ 835,871		△ 835,871	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 539,070	539,070	
有形固定資産等の増加		792,688	△ 792,688	
有形固定資産等の減少		△ 1,137,351	1,137,351	
貸付金・基金等の増加		580,566	△ 580,566	
貸付金・基金等の減少		△ 774,974	774,974	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1	1		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-		-
本年度純資産変動額	△ 835,870	△ 539,069	△ 296,801	-
本年度末純資産残高	24,036,345	30,419,182	△ 6,382,837	-

平成30年度末の純資産は240億3,635万円で、住民1人あたりに換算して1,030万円となっています。

固定資産等の変動が減額となっていることから、住民サービスのための資産が減少していることがわかりますが、今後の減価償却費、維持補修費などの行政コストの増加や、将来の施設や設備の更新なども考慮した行政運営の在り方を検討していく必要があります。

#### (4) 全体会計 資金収支計算書 (CF)

【様式第4号】

#### 全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,927,289
業務費用支出	2,239,470
人件費支出	912,776
物件費等支出	1,251,989
支払利息支出	63,427
その他の支出	11,277
移転費用支出	1,687,819
補助金等支出	1,482,088
社会保障給付支出	203,244
その他の支出	2,487
業務収入	4,104,315
税金等収入	3,002,769
国県等補助金収入	765,624
使用料及び手数料収入	211,320
その他の収入	124,602
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>177,027</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,100,594
公共施設等整備費支出	520,068
基金積立金支出	425,126
投資及び出資金支出	10,000
貸付金支出	145,400
その他の支出	-
投資活動収入	873,603
国県等補助金収入	99,124
基金取崩収入	629,221
貸付金元金回収収入	145,258
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 226,991</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	594,748
地方債等償還支出	594,748
その他の支出	-
財務活動収入	509,532
地方債等発行収入	509,532
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 85,216</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 135,181</b>
前年度末資金残高	304,939
本年度末資金残高	169,758
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	169,758

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入・支出される業務活動収支では、1億7,703万円の余剰が生じ、資産形成や基金の積立金、繰入金などの収支である投資活動収支は2億2,699万円の不足となったため、前年度末資金残高を加えた基礎的財政収支は、2億9,994万円となっています。

業務活動収支がプラスであることから比較的堅調な行政運営を行っているといえます。

また、投資的活動収支がマイナスとなっていますが、これは固定資産の取得や基金の積立などを積極的に行っているためです。

財務活動収支が▲8,522万円とマイナスであることは、地方債残高の減少を示しており、将来世代への負担先送り額が減少していることとなります。